

## 平成14年度(平成15年3月期)決算に関する主な質疑応答

本日発表しました平成14年度(平成15年3月期)の業績に関しまして、皆様からお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載いたします。今後も、記者会見における質疑応答や、投資家説明会における質疑応答など、順次掲載していく予定です。

三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」)は昨年12月に株式移転により三井住友銀行を子会社とする銀行持株会社となりました。当社の「平成14年度決算説明資料」には、当社と三井住友銀行(以下「SMBC」)の両方の計数を表示しております。SMBC単体の計数については、業績評価の継続性等を重視し、旧SMBCの合併前の計数を含めて表示しております。

### 1. 平成14年度 SMBC 収益関連

Q. 業務純益の前年比増減要因について説明して下さい。

A. 業務純益は1兆1,136億円と、2期連続して1兆円を上回る水準となりました。前期比では728億円減益ですが、これは13年度に計上した海外現地法人等からの受取配当金約2,200億円が剥落した影響によるものです。業務粗利益は、この大幅な減益要因があったものの、前期比1,042億円の減益にとどまりました。これは、マーケティング部門において、顧客向けデリバティブの販売やシンジケーションの取組み等非金利収益が好調であったこと、またトレジャリー部門においても米国金利をはじめ内外金利の低下局面を捉えたALM運営が奏効したことなどが収益増加に寄与したためです。一方、経費については、昨年度中に完了した合併関係のシステム統合等の費用増加を吸収したうえで、前期比314億円改善し、6,470億円の水準となりました。

Q. 貸出金の利鞘改善はどのような進捗状況か、教えて下さい。

A. 融資慣行の見直しとして取り組んでいる貸出利鞘の改善については、中堅・中小企業向け融資を行なっている法人部門の貸出金約20兆円について、前期末比で0.24%改善しました。そのうち、特に注力している、利鞘改善対象先への貸出金約11兆円については、前期末比で0.40%の改善となりました。

Q . リストラの進捗状況はどうか。

A . 14年度のリストラについては、人員や店舗等の削減に加え、効率化の一段の徹底を進めました。その結果年間経費を6,470億円と、前期比では314億円、過去ピーク(9年度)比では1,616億円削減し、経費率は36.7%となりました。

店舗削減については、システム統合の完了を踏まえ重複店舗の統廃合を本格化し、15年3月末の国内有人店舗数は、旧わかしお銀行の店舗を除いたベースで、403カ店(共同店舗2店舗を含む)と、400カ店体制の構築をほぼ完了しました。また、人員削減についても計画どおり進行しており、15年3月末の従業員数は、旧わかしお銀行を除いたベースで23,401人となりました。

## 2 . アセットクオリティ関連 (SMBC)

Q . クレジットコストの概要について教えてください。

A . クレジットコスト(貸倒償却引当費用)は1兆745億円と、4月4日発表の業績予想修正の内容から大きな変更はありません。

内訳は、債務者の再建コストへの手当やDCF法適用を含めた要注意先の引当率引上げに伴うものが約4,700億円、要管理先を含む要注意先以上からの劣化コストが約3,000億円、並びに、最終処理に伴うオフバランス化関連のコストが約3,000億円です。

Q . DCF法の導入の結果、要管理先の引当率はいくらになったのですか。また、要注意先債権への引当率はどのような状況ですか。

A . 要管理先全体での引当率はアンカバー対比33.7%と、前期末比11.9%上昇しました。なお、DCF法適用先に対する引当率は、アンカバー対比約37%です。

また、その他要注意先の債権に対する引当率は、アンカバー対比12.8%と、前期比3.4%上昇しました。引当率上昇は、将来の資産劣化リスクに対する備えを一段と厚くしたことによるものです。

Q . 金融再生法開示債権残高の減少要因について教えてください。

A . 危険債権が、オフバランス化に注力し、売却等により最終処理が進展したこと、再建・再編処理で債務者区分が上方遷移した先があったことから前期比8,528億円減少した一方、要管理債権が、景気低迷の影響や、再建・再編処理で債務者区分が上方遷移した先があったことから前期比1,671億円増加、また破産更生等債権が前期比266億円増加したことから、開示債権残高としては15年3月末で5兆2,613億円と、前期比6,590億円減少しました。

### 3 . SMBC バランスシート関連

Q . 預金・貸出金の増減状況及びその要因について教えてください。

A . 15年3月末の貸出金は、前期末比約3兆円の減少となりました。内訳としては、海外において低採算アセットの削減を図ってきたことから前期末比約2兆円の減少、国内においては住宅ローンや中小・個人向け融資等、優良顧客向けに積極的な貸出金増強を図った一方で、企業の資金需要が引き続き乏しいことや、問題先債権の回収に積極的に取り組んでいることから、前期末比約1兆円の減少となりました。

15年3月末の預金は、前期末比約3兆円の減少となりました。これは、国内では、個人・法人とも増加となった一方で、海外では、市場性調達の減少を主因に前期末比4.3兆円の減少となったことによるものです。

Q . 株式持合解消は進んでいるのですか。また今後の方針はどのようなのですか。

A . 日銀の買取枠の活用等により、14年度通期で保有株式を簿価で約1兆1,000億円削減しました。一方で、旧SMBCと旧わかしお銀行との合併差益を活用してグロスの含み損約7,000億円を一掃、また約5,000億円の減損処理も実施、今後の売却による期間損益への影響を大幅に軽減しました。こうした結果、保有制限の対象となる株式の前期末残高は、概ね連結Tier1資本に見合う水準まで圧縮されました。

今後についても引き続き、株式市場への影響を極力排除しつつ、経営体力比適正な水準まで保有株式の簿価を圧縮していきます。

Q . 生保と大規模な資本の持合を行なっているのですか。

A . 生保の基金等への拠出は、あくまで通常の投資の判断基準によって、経済合理性に基づき実行しているものです。持合を意図したものではありません。なお、15年3月末現在では生保の基金への拠出額の合計は1,687億円です。

Q . 繰延税金資産の計上額はいくらですか。計上基準が甘いのではないのですか。

A . 繰延税金資産については、従来より回収可能性を厳格に判断して計上額の妥当性を検証していますが、15年3月期においても、昨年10月金融庁より公表された「金融再生プログラム」や本年2月に公表された公認会計士協会の通牒の趣旨を踏まえ、より一層保守的に計上しました。この結果、繰延税金資産の計上額としては、4,547億円の足切りを行ない、SMBC単体で1兆8,146億円となりました。

#### 4. 平成15年度(平成16年3月期) SMBC 業績予想関連

Q. 15年度の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)はいくらですか。前期比減益を見込んでるのはなぜですか。

A. 15年度の業務純益は1兆円を見込んでいます。13年度、14年度と好調であったトレジャリー収益を保守的に減益とみていることが主要因ですが、マーケティング部門で一層の収益積み上げを図ることで、粗利益ベースの減益幅を1,600億円程度に抑える計画です。経費については、14年7月に公表している追加リストラ策において16年度に6,000億円としている年間経費水準を、更に一年前倒しで達成し、前期比で470億円削減する予定です。この結果、15年度業務純益の減益幅は前期比1,136億円に止まる見込みです。

Q. 15年度の収益積み上げや経費削減に向けた方策について、具体的に教えてください。

A. 法人業務においては、引き続き融資慣行の見直しに取組みながらリスクテイク型融資の増強に努め、貸出債権のリスク・リターンを改善するとともに、市場型間接金融への取組みを一段と強化します。また個人業務においては、コンサルティング事業など新しいビジネスモデルの確立を進め、競争優位性の高い投資信託・投資型年金販売、住宅ローン等においてその強みを更に強化、加えて消費者ローンの分野等にも注力してまいります。併せて、グループ内でのシステム部門集約のほか、より効率的な店舗運営、事務運営のための施策を追加的に実施し、ローコストオペレーションの徹底を図ってまいります。

Q. クレジットコストについては、どれほどを見込んでいますか。

A. クレジットコストについては、約6,500億円を予想しています。オフバランス化に伴うコストを、保守的見積りから2,500億円程度みています。劣化コスト等については、14年度までの処理・対応強化等により相応に減少するものと考えていますが、デフレ環境が持続する先行き不透明な景気動向を勘案し、また、要管理先の再生等に積極的に取り組んでいくことも含めて、4,000億円程度をみています。いずれにせよ、13年度、14年度において大口先の処理や引当水準の強化を進めたことから、15年度におけるこうしたコストは相応に減少するものと考えていますが、16年度末の不良債権比率半減の目標達成を確実なものにすべく、今年度中に万全の手当てを行なっていきます。

Q. 不良債権比率の半減によって、不良債権残高はいくらになるのですか。

A. 不良債権残高については、開示債権について今後2年間で2兆8,000億円程度

削減し、16年度末には2兆5,000億円程度とする計画です。これにより、不良債権比率は14年3月末実績の8.9%から半減し、4%程度にまで低下することを見込んでいます。より具体的には、危険債権以下については、引き続き売却等によりオフバランス化を進める一方、要管理債権についても、昨年度立ち上げた戦略金融部門を中心に問題債権先への対応方針を明確化し、再生あるいは売却を含めた最終処理への取組みを本格化します。

## 5 . SMFG 関連

Q . 14年度末における資本の部の状況を教えてください。

A . 当社は昨年12月の設立後、合併、増資等を経て、期末時点の資本金は、1兆2,477億円、資本剰余金1兆7,473億円、利益剰余金1,615億円、純資産では3兆1,561億円となっています。SMFGの資本の部については、「平成14年度決算説明資料」の19ページをご参照ください。

Q . 業績予想について教えてください。

A . SMFG 連結の15年度業績予想としては、経常利益で3,200億円、当期利益で1,500億円を見込んでいます。SMFG 単体の15年度業績予想としては、営業収益550億円、経常利益500億円、当期利益500億円を見込んでいます。SMFGの業績予想については、「平成14年度決算説明資料」の22ページをご参照ください。

以 上